

令和7年度  
事業報告書

一般財団法人日用金属製品検査センター

# 令和7年度事業報告書

一般財団法人 日用金属製品検査センター

## 1. 事業概況報告

受託業務としては、従来に引き続き一般消費者の安全・安心を確保するため製造業者、輸入業者、販売業者などを対象に、試験・検査業務を実施した。

品質方針として「常に安全性向上を心がけ、関連規格・基準などに則り、または準じて、適時・的確な日用製品の試験・検査結果を提供する」を継続して掲げ、業務管理マニュアルとして ISO9001:2015 及び ISO17025:2017 に準ずるとともに法令を遵守して試験・検査サービスを実施した。

令和7年度の収支は、事業受託計画82,000千円に対して受託実績が95,195千円（達成率116.1%）（前年比113.5%）であった。

収益の改善のため4月から一般性能関係の手数料を見直したことで、一般性能の件数が14.8%増及び産休の人件費減でプラス11,122千円となった。

なお、燕本部の建物が第四北越銀行（当時北越銀行）様から購入したもので、その後天井裏にアスベストが使用されていることが判明し双方申し送りしてきたが、今年度解決金として当時の建物価格300万円をもって終了することとした。

## 2. 個別事業

令和7年度の依頼検査・試験実績を表1に示す。

表1 令和7年度依頼検査・試験の実績（単位：千円）

年度		令和7年度事業予算 (A) (千円)	令和7年度実績 (B) (千円)	令和6年度実績 (C) (千円)	計画達成率 (%) (B)/(A)	対前年度比 (%) (B)/(C)	
依頼検査	SGマークロット認証製品検査	燕	7,000	(398) 6,611	(492) 6,301	94.4	(80.9) 104.9
		大阪	1,300	(85) 1,130	(116) 1,203	86.9	(73.3) 93.9
		(小計)	8,300	(483) 7,741	(608) 7,504	93.3	(79.4) 103.2
	SG・PSC型式認証 (工場認定・試買)	1,300	(14) 1,079	(10) 1,497	83.0	(140.0) 72.1	
	SG・PSCロット認証 (IH・缶切等7品)	1,200	(33) 1,816	(25) 1,106	151.3	(132.0) 164.2	
	出張料	200	(152) 216	(208) 215	108.0	(73.1) 100.5	
	小計	10,000	(682) 10,852	(851) 10,322	108.5	(80.1) 105.1	
	依頼検査	一般性能関係	63,000	(2,981) 71,360	(2,596) 60,224	113.2	(114.8) 118.5
化学分析		燕	4,100	(229) 6,360	(259) 8,831	155.1	(88.4) 72.0
		大阪	2,000	(70) 4,779	(42) 2,339	155.9	(133.3) 161.8
		(小計)	6,100	(299) 11,139	(301) 11,170	239.0	(99.3) 99.7
クレーム関係		800	(17) 807	(20) 1,022	100.9	(85.0) 79.0	
運送料		1,100	(672) 1,037	(684) 1,102	94.3	(98.2) 94.1	
小計		71,000	(3,967) 84,343	(3,601) 73,518	118.8	(110.2) 114.7	
合計	82,000	(4,649) 95,195	(4,452) 83,840	116.1	(104.4) 113.5		

( ) 内は受託件数。

### (1) 依頼検査

#### イ. SG・PSCマークロット認証検査

安全・安心の製品の普及のため一般財団法人製品安全協会が実施しているSG・PSCマーク認証事業の一環として行う重要な製品検査であり、製品の製造及び出荷のロット毎に抜き取りによって製品を確認するものであり、コロナ後から減少し前年度比の金額では103.2%、件数では79.4%となった。

## ロ. SG・PSC マーク型式認証検査

同じく SG・PSC マーク認証事業の一環で、工場登録を受けた製品に対して初回及び3年もしくは5年毎に実施する性能検査であり、コロナ後から減少傾向になり前年度比の金額では 72.1%、件数では 140.0%となった

## ハ. SG・PSC マークロット認証特殊検査

同じく SG・PSC マーク認証事業の一環で、ロット認証製品の初回及び6か月毎に実施する性能検査であり、コロナ後から減少し前年度比の金額では 164.2%、件数では 132.0%と下げ止まった。

## (2) 依頼試験

### イ. 一般性能試験

依頼の多い試験項目は、耐荷重・引っ張り、取っ手の強度、耐食性、耐摩耗性、一酸化炭素発生量等であり、他にガラス熱衝撃試験、材料硬さ、鍋ツマミトルク、鍋容量計測、魔法瓶の保冷・温効力試験、塗膜の硬さ、合成樹脂の材質判別、蛍光X線分析、異物の分析など多岐にわたるもので、前年度比の金額では 118.5%、件数では 114.8%となった。

### ロ. 化学分析試験

ホルムアルデヒド、カドミ、鉛、アンチモン、重金属、過マンガン酸カリ、蒸発残留物、フェノール、亜鉛などの溶出・分析試験（食品衛生試験）等を、外部委託を含めて実施したものであり、昨度は特に多かったが引き続き前年度比の金額では 99.7%、件数では 99.3%と多かった。

### ハ. 製品の苦情発生原因究明（クレーム対応）

クレーム対応については、昨年の 21 件から 17 件と毎年減少し、昨年は微増したが本年は金額では 79.0%、件数では 85.0%と減少した。

なお、これまで傾向を分類してきたが近年では件数が少なく特に特出した傾向は無く、突発的に何れかの不具合が依頼されている。

表2 令和7年度製品の種別別苦情内容と件数( )内は令和6年度実績

製品種類 苦情内容	鍋	フライパン	ケトル	ハンドル	金属製品類	家庭用調理器具類	合成樹脂製品類	ガラス製品類	その他	合計
サビ・変色・腐食等	(1) 1		(1)		(2) 2				1	(4) 4
異物・付着物等	(2)	(1)	(1)							(4) 0
塗膜・剥離等	(1)	2			1					(1) 3
異臭等										(0) 0
破損等		(1) 1		(2) 1	(2)	3			(2) 2	(7) 7
その他	2	(1)	(1)			(1)	(1)	(1)	(1) 1	(6) 3
合計	(4) 3	(3) 3	(3) 0	(2) 1	(4) 3	(1) 3	(1) 0	(1) 0	(3) 4	(22) 17

### (3) その他

令和7年度末時点の主要設備を表3に示す。

表3 主要設備

主要設備名	仕様・用途	備考
エネルギー分散型 蛍光X線分析装置	(株) 島津製作所 EDX-8000	平成28年 6月
炭素硫黄元素分析装置	エレメンタージャパン (株) inductorCScube	令和 6年 3月
引張試験機 (リフレッシュ)	(株) 島津製作所 AG-I 50kN	令和 4年 3月
赤外分光分析装置	(株) 島津製作所 IRspirit	令和 3年 1月
塩水噴霧試験装置	スガ試験機(株)	令和 7年 3月
ハイスコープアドバンスト (マイクロスコープ)	(株) ハイロックス KH-3000	平成17年 3月
	(株) ハイロックス KH-1300	平成24年 4月

### 3. 役職員の状況

#### イ. 役員（理事、監事、顧問）

令和7年度末の状況は表4のとおりである。

表4 役員名簿

役員	氏名	勤務形態	担当職務・現職
理事長	塩浦 時宗	非常勤	(一財) 日用金属製品検査センター 理事長
専務理事	小林 武夫	常勤	(一財) 日用金属製品検査センター 専務理事、事務局長、庶務・経理部長
常務理事	佐藤 一男	常勤	(一財) 日用金属製品検査センター 常務理事、試験・検査部長
外部理事	永井 直人	非常勤	新潟大学大学院自然科学研究科 教育研究高度化センター 教授 工学博士
監事	山崎 悦次	非常勤	山崎金属工業株式会社 代表取締役会長
監事	小林 貞夫	非常勤	日本金属洋食器工業組合 理事長 小林工業株式会社 代表取締役社長

#### ロ. 役職員の事務所配置

令和7年度末の常勤役職員配置は表5の通りである。

表5 常勤役職員の事務所配置（理事長除く）

区別	性別	燕事務所	大阪事務所	計
常勤理事	男	2	0	2
職員	男	3	1	4
	女	5	0	5
計		10	1	11

#### ハ. 会議及び開催回数などについて

- ・理事会：令和7年6月6日決算理事会、令和8年3月19日予算理事会を2回実施した。
- ・評議員会：令和7年6月6日決算評議員会、令和8年3月19日予算評議員会を2回実施した。
- ・月例運営会議：マネジメントレビューの一環として位置づけ：各月の業務の進捗成果及びセンターの運営についての検討会議で、実施件数、収入や依頼者苦情、不適合の有無状況、その他の議題について会議を行った。大阪事業所とはLINE通話もしくはメールのみとし会議の内容は議事録を大阪事業所へメールで送付し職員へは回覧した。  
また、定期のマネジメントレビューを令和7年12月12日に実施した。
- ・業務推進会議：内部監査の一環として位置づけ、毎週月曜日の午前9時から、燕本部の全職員により申し送り、予定の確認及び協議を実施し、議事録を回覧、また理事長及び大阪事業所へメールで送付した。  
また、定期の内部監査を令和7年10月6日に実施した。

以上